

2020年2月25日～3月27日

令和2年第1回定例会報告

開会日に提案理由説明に立った広瀬知事は、冒頭、全国的に感染拡大が続く新型コロナウイルスへの対応について「保健所では24時間体制で相談を受け、必要に応じ帰国者・接触者外来の紹介を行っている。県衛生環境研究センターではウイルス検査体制を、8つの指定医療機関でも入院受入体制を整えており、感染防止や感染対策に万全を期す」と述べました。

そして県政執行の方針と予算編成にあたっての最大の課題は「少子高齢化、人口減少に如何に歯止めをかけるか」であるとして、人を大事にし人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、基盤を整え地域を活性化するなど、地方創生の多様な施策を展開していくとの決意とともに、革新的な技術の進歩が世の中のあるりようまで変えようとしているとして、IoT、ビッグデータ、AIなど先端技術を地域課題解決に活用し、ものづくりと融合させながら、新たな産業を創り出したいと意欲を示しました。

また、1時間に50ミリ以上の豪雨が、この3年で1.4倍に増加しており、治山治水対策など抜本的に対策を見直す必要があるとして、当初予算編成にあたっては「大分県版地方創生の加速前進」「先端技術への挑戦」「強靱な県土づくり」を柱に、新時代に向けた事業構築に意を用いたとして、予算案の概要について説明がありました。

新型コロナウイルス感染症対策

会期中の3月3日、大分県内で1例目となる新型コロナウイルスの感染者が確認され、その後、大分市内の医療機関に関わる感染者が

相次いで確認される集団感染が発生しました。

会期中の質問や予算特別委員会等でも、感染症対策や経済、雇用問題などについて議論が行われ、私の所属する福祉保健生活環境委員会では、最前線に対応している福祉保健部や県立病院の職員の皆さんへの感謝とともに、患者の受入体制や広報の在り方などについて意見を交わしました。最終日には緊急対策の補正予算案が提出され、同日付で可決承認しました。私は委員会の中で、衛生用品の配布や生活支援など各事業の切れ目のない実施を要望しました。

— 概要は以下の通り —

【社会福祉施設等衛生用品確保対策事業】

4,005万円
社会福祉施設・私立幼稚園等に配布する布製マスクや消毒液等衛生用品の購入、購入する施設等への経費助成

【感染症予防対策事業】

5,132万円
新型コロナウイルス感染症入院患者を受け入れる医療機関の個人防護具(6,480着)と対外式膜型人工肺(2台)の購入経費

【介護サービス基盤整備事業】

381万円
高齢者福祉施設(1か所)の個室化経費

【生活福祉資金貸付金貸付事業】

3億円
収入が減少した世帯等へ無利子貸付を実施する県社会福祉協議会への貸付原資補助

緊急小口資金…10万円以内、貸付1回

総合支援資金…単身15万円以内/月、複数20万円以内/月、貸付3回まで

※償還時に所得減少が続く住民税非課税世帯は償還免除可。

【障害児通所給付費等県負担金】6,893万円
臨時休校に伴うデイサービス等の保護者負担を軽減する経費を市町村に助成

【学校給食費】604万円
県立学校の給食調理業者の職員研修や設備等の購入経費

【公立学校等/私立学校 臨時・特別入学支度金給付事業】2億7,359万円/4,137万円

○小・中・高等学校等の新入生に1人1万円の商品券を保護者に交付

【おんせん券宿泊施設感染症対策強化支援事業】6,100万円

○感染防止強化策に取組む宿泊施設を支援し、その取組等を広く情報発信する経費

なお、次年度当初予算案をはじめとする執行部提出の各議案についても、本会議、常任委員会と予算審議のため設置された予算特別委員会で審議を行った上で、全て可決・承認しました。



大分県議会議員 藤田正道
(写真は3月11日の一般質問の様子)

県政に関する
ご意見・ご要望は、
県民クラブまたは
藤田正道まで
お寄せ下さい。

【連絡先】

〒870-0021
大分市府内町1-5-3 工藤コーポ205
TEL 097-540-6562
FAX 097-540-6564
携帯 090-2390-1796
E-mail : masamichi_fjt@ybb.ne.jp

第1回定例会 一般質問

第1回定例会では、3会派代表による代表質問と一般質問・質疑で計十六名の議員が議案や県政全般について質問を行いました。ここでは、私の行った一般質問について所感も交え報告します。

ラグビーワールドカップ 大分開催

私は2年前の第一回定例会で、その年の2月のオーストラリア、フィジー、ニュージーランドでの海外調査を踏まえ、提言も含めた代表質問を行ない、ラグビーワールドカップ(以下RWC)とその後誘客拡大には継続的な誘致活動、宿の確保のための情報提供、九州一体となった受入環境整備といった課題と、49億円という開催経費に関し、大会後の施設の活用も含め投資効果等を県民に明らかにする必要性、レガシープログラム策定と県、市町村、県民全体での共有、大会終了後もPDCAサイクルを回しながら後世に伝えるべき、等の提案も行った。これらの質問・提案に対する大会開催までの取り組み、成果・課題などの総括と今後の取組は。

大会前49億円を見込んだ開催経費は、削減に努め36億円に圧縮できる見込みで、スタジアムに導入したハイブリッド芝は選手からも高く評価される等、成果を出せたと思う。経済波及効果は、現時点で当初想定額の253億円を上回るとみている。今後は、大会のレガシーである、

①ラグビー精神を若い世代に引き継ぐ②7月の日本代表戦や12月の世界トップコーチによるクリニック等、③おもてなしや交流にチャレンジした体験を生かす④繋がりのできた海外選手や高校生とのWeb会議、ウェールズとの芸術・文化交流など、⑤欧米・大洋州の観戦客を受入れた経験や実績を誘客に繋げる⑥観光客の嗜好を分析し観光コンテンツを磨き、開催都市の知名度やネットワークを生かした積極的なプロモーションの展開、また高評価を得た大分スポーツ公園の更なる活用のためスポーツコミッションを設立し、国際スポーツ大会を誘致しアクセス向上対策にも官民連携し取り組む。

生産年齢人口減少対策

(1) 設備関連企業における人材確保

大分県では毎年1万人近い人口減少が続く。生産年齢人口は総減少数を上回って減少している。大分市内臨海部の鉄鋼、石油化学、銅などの素材生産や石油、電力などエネルギー産業のプラントを支える設備関連企業では、技術者不足で全国から定期検査や定期修繕の声が

かかるが人を確保できないため断らざるを得ない「思うように採用できないため技術継承もできず自分の代までで廃業するしかない」などの声をよく耳にし、人手不足から既に全国のプラントで定期的な設備メンテナンスに影響が出始めている。こうした県内の設備関連企業の人材確保に関する現状と今後の見通しは。

商工観光労働部長…大分コンビナート企業協議会でも技術者の人材不足や高齢化を背景に、IoTやAIを用いた保守管理の負担軽減や技術・技能の伝承に向けた取組をはじめているが、プラントの安全性確保には、県内企業が必要人材をしっかりと確保し続けていくことが重要。優秀な人材を惹きつけるため企業自身が実力と魅力を磨き上げる必要があり、県は生産性向上や働き方改革を通じた魅力ある職場環境づくりを支援し、その魅力が伝わるようマッチングの場を設け、技能者のスキルアップ等の人材育成にも力を入れ、設備メンテナンスに係る人材の県内確保も進めながら、プラントの安全性等を確保していく。

(2) 外国人労働者の受入対策

昨年10月末現在の県内で働く外国人労働者数は、7,368人と、前年同期比17.8%増で届出が義務化されて以降最多、7年連続で過去最高を更新し、雇用事業所数も1,369と過去最高、うち約6割を小規模事業所が占め、中小企業では大手より人材不足が深刻化し外国人材の活用が進んでいる。「今後外国人労働者は増える見込み」と予測される。(大分労働局)だが、本県で働く外国人のうち最も人数が多いベトナムや中国も生産年齢人口が減少し始めており、韓国や台湾では更に急激に生産年齢

人口が不足していくなど、世界レベルでは既に韓国、中国との人材の奪い合いが始まっており、国内でも時給の高い都市圏との競争が激しくなっている。私はカンボジアの首都プノンペン市内にある送出機関で現状調査してきたが、近年は韓国や中国との競争が激しく、国内でも都市部に希望が集中しており、今後、大分県からの求人に応えることは更に厳しくなる見込みで、賃金の改善や生活環境など総合的な受入れ環境の整備と送出機関への積極的な情報提供を是非お願いしたいと話していた。来年度の外国人労働者の受入対策は。

商工観光労働部長…県は企業等による外国人材の円滑な受け入れ、市町村は暮らしやすい地域社会づくりを担当し、環境整備を進めている。県は技能実習生受入監理団体協議会への支援や企業向けセミナー等に取り組みしており、次年度はベトナム、ミャンマー、カンボジアの現地日本語学校に通う学生向けに大分の魅力や生活費の安さ、受け入れ地域の様子など、働きやすさ、暮らしやすさ、などが伝わる内容の動画や冊子を作成し、現地送出機関やSNSでも発信して外国人から選ばれる大分県を目指していく。

福祉保健部長…優秀な外国人介護人材を確保するため、今年度から介護保険施設の団体や有識者で構成する協議会を通じ連携強化を図り、施設向け受入研修会など円滑な受入支援体制の構築に努め、次年度からは、ベトナムの人材養成機関と連携し、現地に大分向けコースを開講し、卒業後は県内の介護現場に受け入れる。また職場定着支援のため優良事例集の作成、多言語翻訳機の導入費用や日本語学習教材の購入等の経費に助成する。

地域公共交通の維持

(1) 地域公共交通網形成計画

本県では、過疎化、高齢化の進展に伴い、地域公共交通を維持し、住民の移動手段を確保することが困難になっている。2013年には法改正により自治体も交通政策を担う責務を負うこととなり、県は2015年から県内6圏域で環境変化に対応した公共交通網を再編・形成する地域公共交通網形成計画の策定に着手し、北部、豊肥、南部、中部の各圏域で計画が策定され、東部圏域計画がパブリックコメントに付され、予算案に西部圏域の地域公共交通計画と東部圏域の地域公共交通利便増進実施計画の策定経費約3千万円が計上されている。これまでの計画の目的や策定済の4圏域の計画の進捗状況と課題、東部圏域の計画概要は。

企画振興部長…形成計画は地域にとつて望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランで、実施計画はその実現を図るためのアクションプラン。策定済の4圏域では、バスと鉄道等との接続改善、商業施設等へのバスの乗り入れ、路線の延伸や重複解消など、利便性や運行効率の向上を図る取組を計画に基づき実施している。一方、運転手不足等の課題が顕在化しており、今年度からバス事業者が行う運転手確保策への支援を開始した。東部圏の実施計画では、路線バスの全便乗降調査や乗客の聞き取り調査、住民アンケート等の結果を踏まえ、利便性や運行効率の向上、スクーリングバス等の活用等も検討し、持続可能な交通ネットワーク構築を図る。

(2) 次世代モビリティサービス

過疎地の高齢者の移動手段確保や交

通渋滞、大規模施設へのアクセス改善など様々な課題へ対応するため、県は昨年7月に「次世代モビリティサービス」の在り方に関する検討会を設置し、先端技術を活用したモビリティサービスの導入に向けた検討に着手しており、新年度予算案でも導入推進事業として、検討会や実証実験、シンポジウムなどが計画されている。自動運転やAI、ICT技術などを融合し、公共交通などを含む交通サービス全般について、移動手段の統合的なサービス化を図るMaas(モビリティ・アズ・ア・サービス)などのモビリティサービスは、過疎化、高齢化の進む地域での移動手段の確保につながるとして注目され、国は自動運転技術の確立を前提としながら2025年を節目として導入に向けて動いている。県ならびに県内で行われている研究の現状は。

商工観光労働部長…県では検討会を中心に目指すべき方向性について議論を進め、地域での実証実験を行っており、今年度は「高齢者の移動手段の確保」という社会課題に挑戦し、AIを用いたデマンドバスの実証では、利便性や経営効率性に加え、運転手の仕事へのモチベーションを高める効果もあった。将来を見据えつつ足下の社会課題を着実に解決し、県内の実装に結び付けていく。

(3) 日田地域における地域公共交通計画

2月のJR日田彦山線の復旧に関する沿線自治体とJR九州のトップ会議で、知事はJR九州のBRT(バス高速輸送システム)案について一定の評価をし、3月末までに結論を出したいとの新聞報道があった。日田市が2年前に策定した日田市地域公共交通網形成計画では「暮らしを守る地域公共交通づくり」

を基本方針として、再来年を目標年度に公共交通網の再編や、デマンドタクシーの導入、自動運転技術等新たな交通システムや貨客混載の導入などについて検討するとなっている。県は西部圏域の地域公共交通計画をこれから策定するが、BRTや次世代モビリティサービスの導入も含め、日田地域の地域公共交通に対する見解は。

企画振興部長…日田市を含む西部圏域の地域公共交通計画では、地域にとつて望ましい、より広域的な公共交通ネットワークのあり方を検討し、計画策定を進める。各市町で策定済みの計画をしつかり聞き、路線バス全便乗り込み調査等を実施し、圏域内の公共交通の現状や課題の把握を行い、津江デマンドバスの実証実験結果や日田彦山線の復旧の方向性等も踏まえ、必要な取組を盛り込む。

樹木の予防伐採について

昨年の台風15号では千葉県を中心に最大93万5千戸が停電し、完全復旧まで2週間近くかかる前例のない大規模停電となったが、長期化した要因の一つが、電柱や電線を損傷させ、道路を塞ぎ進入の支障となった倒木と言われている。予算案では災害発生時に倒木等により復旧活動の妨げとなる樹木の事前伐採を行う新たな対策が盛り込まれているが、初年度の具体的な計画は。また、大分県地域防災計画で施設・設備の維持管理や災害への備えを行うよう定められている鉄道、電気通信、電力の各民間事業者も設備保全や樹木伐採等に取り組みしており、事業の実施に当たっては、

県道と接続する国道や市町村道を管理する国や市町村、各民間管理者とも連携し共同で計画的に行うことが、効率性や

予防効果の面からも有効ではないか。**土木建築部長**…初年度は通常の通行には支障ないが、倒木で道路がふさがれると災害復旧の妨げとなる樹木を対象に、迂回路がない区間や幅員の狭い区間から優先的に着手する。樹木の管理は所有者が行うことが基本なので、まず樹木の所有者に伐採を要請し、対応が困難な場合は了解を得て県が伐採を行う。電線や通信ケーブル等がある場合は、各民間管理者とも協議を行いながら取組む。

管理不全マンシヨンの発生防止

滋賀県野洲市の老朽マンシヨンが特定空家として行政代執行により解体され、解体費用9,500万円の回収見込みが立っていないとの報道があった。分譲マンシヨンの解体には、区分所有者全員の同意が必要だが、ここには管理組合が存在せず、修繕積立金もなく、一部の所有者である法人が倒産しており、全員の同意は不可能な状態だった。国土交通省は法改正や自治体への支援制度を検討しているが、県内にも管理不全が疑われるマンシヨンが既に数棟あり、管理不全マンシヨンの発生防止を図る必要性が高まっている。現在の分県居住生活基本計画を踏まえ、県としての取組および今後の対応は。

土木建築部長…県ではマンシヨン管理に関し、住民などが抱える課題や悩みに対する相談体制を確保し、相談や必要な資料提供を行っている。国は2月にマンシヨンの老朽化等に対応し、マンシヨン管理の適正化の一層の推進を図るため、県や市が必要に応じて管理組合に対し助言等を実施できるなど、関係法令の改正案を閣議決定している。今後は、国

(次ページへ続く)

動向を注視しながら、市町村と連携を図るとともに、NPO法人など関連団体の協力を得て、管理不全マンシヨンの発生防止に繋げていきたい。

□今回は知事に対しラグビーワールドカップを総括する意味で、代表質問で投げかけた課題への対応と成果を再度質問し、経費の縮減や今後の誘客拡大に繋がるなどの成果を評価するとともに次年度以降の取組への期待も述べさせていただきます。

□県内の事業所を回る中で必要性を実感した「プラントの維持に必要な設備関連の人材確保」「樹木の予防伐採」も取り上げ、その後の予算特別委員会で各事

調査活動レポート

議員は定例会(本会議)がないときも常任委員会や特別委員会での各種審議や議場内外での調査活動を行っています。ここでは、今議会前に私が行った調査の概要について報告します。

1月28日～29日 海外人材活用に関する海外調査

■キリロム工科大学

カンボジアの首都プノンペンから車で2時間半ほどの国立公園の山中にあるキリロム工科大学は、日本の起業家の猪塚武氏が2014年に設立した四年制の大学で、先端技術IT学科と昨年4月に設けられた国際ホスピタリティ経営学科を設置しています。現在は、日本人学生19名を含む約300名の学生が、敷地内の学生寮で生活し、インド人の先生から英語で最先端のIT技術について学んでいます。

業者との連携した対応を再度確認しています。

□JR日田彦山線の復旧では、公共交通の再編計画策定にリンクしながら、新たなモビリティサービスなど最新システムも積極的に導入したモデル地域にすべきと提案しました。

□マンシヨン問題では、予算特別委員会の中でも、県の住生活基本計画で掲げられた「計画的なマンシヨン管理の促進」「長期修繕計画等の策定支援や管理組合等に対する相談体制の充実」「管理組合の意識啓発や担い手育成」などに具体的な取り組むよう強く求めています。

ここでは、即戦力となるIT人材を育成するため、学内に学生による仮想企業を立ち上げ、実際に企業から仕事を受注して収入を得ています。学生の事業収益は学費等に充てられ、日本企業からの出資もあり、学費や寮費は実質無料となっています。授業は、午前中が講義で、午後は仮想企業の活動がインターンシップとして取り組まれており、卒業したカンボジア学生の6割が、高度専門職として就労ビザを得て日本の企業へ就職しています。

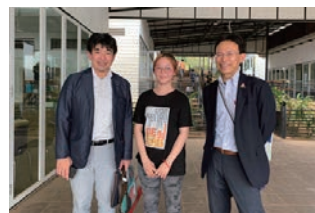
この高度専門職ビザでは、外国人技能実習や特定技能1号とは異なり、配偶者や家族の帯同もで

き、日本人と同等の働き方が可能となります。出入国管理局でもこうした高度人材の受入れに力を入れており、特に特定技能対象業種では、優先的に在留資格を出しているとのことでした。

■大分市中心部の専門学校

昨年末に大分駅周辺の専修学校、いわゆる専門学校を訪問し、聴き取り調査を行いました。

ある専門学校は、系列の日本語学校で留学生約150人を受け入れて、その多くが卒業後は大学だけでなく、周辺の専門学校に進学しているそうです。同校のホテル観光コースでは、今年の卒業生のうち10名が大分、別府のホテル等に高度専門職として就職が決まっていました。その日本語学校を卒業した3人の学生は、近くの専門学校の自動車整備コースに入学しており、彼らも卒業後は自動車整備士の資格を取得して、高度専門職として国内での就職が可能となるそうです。別の専門学校では、来年度、留学生に対して調理のカリキュラムを新設し、卒業後は特定技能1号の資格で県内の飲食店への就職が可能となるよう準備を進めており、他の専門学校でも今年



度30数名の留学生を受け入れ、卒業後は高度専門人材として県内就職につながるれば、とのことでした。

□海外人材の獲得合戦が激化する中で、こうした専門学校の取組は、本県の海外人材確保にとっても極めて重要だと考え、今回の一般質問では、今後の人手不足が深刻な産業と専門学校とのマッチングや新たな人材養成コースの設定などを協議する場を設けることも必要ではないかと提起しました。また、プラントのメンテナンス作業で構内に入るためには、厳格な安全教育とともに、玉掛作業や電気工事士等の国家資格取得など高度な技能と日本語能力が求められるため外国人技能実習生による受入れは困難となっています。そこで、専門学校での専門コースの設置や工科短期大学や高等技術専門学校でも留学生を受け入れ、卒業生を高度専門技術者として県内企業への就職につなげられないかの提案も行いました。

さらに福祉保健部の「外国人介護人材確保対策事業」と同じ発想で、キリロム工科大学のように関連する産業・企業と共同で海外に大分県版の高専を設立してはどうかとの投げかけも行いました。

□商工観光労働部長の答弁では、工科短期大学での留学生受け入れについては引き続き検討していくとのことでしたが、予算特別委員会で再度質問を行う中で、今後は専門学校との連携についても考えていくとの答弁もありました。大分を選んでくれた留学生が、大分で働ける環境づくりを行うことは、海外人材に選んでもらえる大分づくりに繋がると考えています。